



2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月11日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶谷 眞一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼コーポレートサービス本部管掌兼経営企画部長 (氏名) 竹中 康晴 (TEL) 03(5488)7070
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第1四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	1,060	△8.5	13	△86.9	0	△100.0	△18	—
2023年11月期第1四半期	1,159	19.7	105	—	108	764.0	64	—

(注) 包括利益 2024年11月期第1四半期 △19百万円(—%) 2023年11月期第1四半期 64百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	△6.56	—
2023年11月期第1四半期	21.97	—

(注) 1. 2023年11月期第1四半期の営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

2. 2023年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第1四半期	3,045	1,738	57.1
2023年11月期	3,159	1,758	55.6

(参考) 自己資本 2024年11月期第1四半期 1,738百万円 2023年11月期 1,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	—	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,599	1.0	254	6.6	255	3.6	217	8.4	75.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期1Q	2,973,900株	2023年11月期	2,973,900株
② 期末自己株式数	2024年11月期1Q	100,022株	2023年11月期	100,022株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年11月期1Q	2,848,878株	2023年11月期1Q	2,948,878株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社においては、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、依然として主要顧客であるエンターテインメント業界からの開発支援の引き合いは好調であり、自動車業界や土木・建築業界を中心とした産業界においてもゲームエンジンを活用した仮想空間でのシミュレーション環境構築など、当社の可視化技術への引き合いも増えております。さらに引き上げるため展示会への出展やホームページコンテンツの拡充など顧客基盤の拡大に向けた取り組みにも注力しております。

一方、前期末より計画・実行している子会社の不採算事業の縮小を伴う事業構造改革を通じ、一時的な減収減益を招いておりますが、待機コストの削減により今後は採算の改善を見込んでおります。

人材事業においては、前第1四半期に過去最高の業績を記録しましたが、今期は、特に人材紹介において、当社が強みとしているエンターテインメント業界への中国資本の参入などによる業界再編成や、競合他社の増加による顧客の流動化など市場環境の変化が進む中、それらによって見えてきた課題に対処すべく、既存顧客に加え潜在顧客需要の掘り起こしなど、基本動作を再度徹底し収益力アップに注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,060百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は13百万円（同86.9%減）、経常利益は0百万円（同100.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円（同83百万円減）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(a) 開発推進・支援事業

当第1四半期連結累計期間におけるミドルウェア及びオンラインゲーム向けのネットワーク構築・運用等のサービスを提供するオンラインソリューションの売上高は、堅調に推移しております。

受託開発は、子会社の事業構造改革を通じた一時的な売上減と人員調整に伴うコスト増が影響し減収減益となりました。

なお、今期よりサブセグメントの売上区分を一部見直し、従来受託開発としていた産業向けオンラインサービスをオンラインソリューションへ区分変更しております。

以上の結果、売上高は650百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は89百万円（同15.9%減）となりました。

(b) 人材事業

人材紹介においては前述のとおり、市場環境の変化への対応が遅れた結果、好調であった前年同期に対し減収減益となりましたが、一方人材派遣では、課題を改善した結果2023年中ごろより復調の兆しが見え稼働数が増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ592名（前年同期比2.6%増）、有料職業紹介の成約実績数は68名（前年同期比39.3%減）となりました。

以上の結果、売上高は410百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は59百万円（同50.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少（前連結会計年度末比3.6%減）し、3,045百万円となりました。

これは主に、仕掛品の増加79百万円等があったものの、現金及び預金の減少151百万円、投資その他の資産の減少31百万円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少（同6.7%減）し、1,307百万円となりました。

これは主に、賞与引当金の増加67百万円、契約負債の増加31百万円等があったものの、未払費用の減少191百万円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少（同1.1%減）し、1,738百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少18百万円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント増加し、57.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の連結業績予想につきましては、2024年1月12日に公表いたしました「2023年11月期決算短信」の内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509	1,357
売掛金及び契約資産	653	662
仕掛品	433	512
前払費用	66	72
その他	23	2
貸倒引当金	△0	△6
流動資産合計	2,684	2,600
固定資産		
有形固定資産	110	111
無形固定資産		
ソフトウェア	12	13
その他	8	7
無形固定資産合計	20	21
投資その他の資産	343	312
固定資産合計	475	444
資産合計	3,159	3,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	83
1年内返済予定の長期借入金	92	92
未払金	138	116
未払費用	214	22
契約負債	204	235
預り金	23	25
未払法人税等	12	7
未払消費税等	54	69
リース債務	0	0
賞与引当金	—	67
受注損失引当金	231	231
その他	1	1
流動負債合計	1,025	954
固定負債		
長期借入金	344	321
資産除去債務	26	26
退職給付に係る負債	4	4
リース債務	0	0
固定負債合計	376	353
負債合計	1,401	1,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	△537	△556
自己株式	△269	△269
株主資本合計	1,755	1,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益累計額合計	2	0
純資産合計	1,758	1,738
負債純資産合計	3,159	3,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,159	1,060
売上原価	650	598
売上総利益	509	462
販売費及び一般管理費	403	448
営業利益	105	13
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	3	—
為替差益	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	3	0
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	—	2
為替差損	0	—
その他	0	10
営業外費用合計	1	14
経常利益	108	0
税金等調整前四半期純利益	108	0
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	42	17
法人税等合計	43	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	64	△18

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
四半期包括利益	64	△19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	△19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	開発推進・支援	人材	合計
売上高			
一時点で移転される財	210	153	363
一定の期間にわたり移転される財	492	303	795
顧客との契約から生じる収益	703	456	1,159
外部顧客への売上高	703	456	1,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6
計	703	462	1,165
セグメント利益	106	120	226

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	226
全社費用(注)	△120
棚卸資産の調整額等	0
四半期連結損益計算書の営業利益	105

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	開発推進・支援	人材	合計
売上高			
一時点で移転される財	206	109	316
一定の期間にわたり移転される財	443	300	744
顧客との契約から生じる収益	650	410	1,060
外部顧客への売上高	650	410	1,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1
計	650	411	1,062
セグメント利益	89	59	149

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	149
全社費用(注)	△135
棚卸資産の調整額等	0
四半期連結損益計算書の営業利益	13

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。